

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 財務課
 担当名: 授業料・奨学金担当
 内線: 6652 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B7	埼玉県国公立高等学校等奨学のための給付金事業			一般会計	教育費	高等学校費	教育振興費	公立学校父母負担軽減事業		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	なし				戦略項目			
							分野施策	020104 質の高い学校教育の推進		
1 事業の概要 低所得世帯に対して、教科書費、教材費、学用品費等として給付金を支給する。 (1) 低所得世帯の生徒に対する給付 432,992千円 対象者が当初見込みよりも減少すること及び国の制度変更の見送りによる減				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 低所得世帯の生徒に対する給付 734,100千円 教科書費、教材費、学用品費等として給付金を支給することで低所得世帯の教育費負担を軽減する。 イ 事務に要する経費 1,593千円 申請案内・結果通知に係る印刷代及び郵送代等 (2) 事業計画 ア 支給要件 (ア) 非課税世帯又は生活保護受給世帯 (イ) 親権者等が埼玉県内に在住 (ウ) 高等学校等に在学 イ 給付額 生活保護受給世帯生徒 : 32,300円 非課税世帯(全日制等)生徒 : 37,400円(第1子) 129,700円(第2子以降) 非課税世帯(通信制)生徒 : 36,500円 (3) 事業効果 給付金の支給対象となる生徒数 生活保護受給世帯生徒 : 1,500人 非課税世帯(全日制等)生徒 : 9,500人 非課税世帯(通信制)生徒 : 200人 合計 : 11,200人 学年進行により対象学年が1学年のみから1、2学年となる (4) 補正予算の概要 (1) 低所得世帯の生徒に対する給付: 対象者が当初の見込みよりも減少すること及び国の制度変更の見送りに伴う対象者の減少による減額						
2 事業主体及び負担区分 (国1/3・県2/3)										
3 地方財政措置の状況 (区分)その他の教育費 (細目)総務調査費 (細節)総務調査費 (積算内容)奨学のための給付金等										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金								
決定額	432,992	144,330						288,662	735,693	
現計額	1,168,685	389,030						779,655		